

総力特集 | 試される戦後日本。
尖閣諸島を守れ!

緊急座談会

尖閣事件が日本人に 突きつけるもの

9月7日の中国漁船による尖閣諸島沖領海侵犯事件は、
日本が自国を自分で守る「普通の国」になる
最後のチャンスが迫っていることを明らかにした
安全保障、軍事問題のエキスパート、支那の拡張主義を早くから
警告していた専門家が、尖閣問題の本質を鋭く突く



西村幸祐

評論家・本誌編集長

平松茂雄

元防衛研究所研究室長

佐藤守

軍事評論家・元空将

荒谷卓

陸上自衛隊特殊作戦群初代群長
明治神宮至誠館館長

撮影・橋本篤志

尖閣問題は支那が仕掛ける時限爆弾

西村 九月七日に尖閣諸島沖領海侵犯事件が起きました。しかし、日本のメディアでもそういう名称で報道しないという現実があります。しかも、犯人の支那人船長や船員を逮捕したにもかかわらず、釈放してしまつた。特に問題なのは、船長を国内法に基づいて肅々と対処するという方針を出しながら、官邸ほど大きくまぎれて処分保留のまま釈放してしまいました。これは、法治国家としてあるまじき蛮行を民主党政権が行つたということだけであらう、日本の国家主権が船長釈放の九月二十四日に溶解してしまつたという重大な意味を持つものなのです。

一方、この事件に呼応するかのようには、支那国内では反日デモが起きました。ただ、図式的には五年前の反日デモと同様で、現在の中国共産党内部の権力争いと絡み合いながら、支那がこのデモを対外的なプロパガンダとして機能させようとしているにすぎません。そんななか、日本のメディアは相変わらずで、日本の側に立つて報道せず、逆に向こう（中国共産党）の情報戦のお先棒を担いでいるという悲しい状況です。

何十年も前から支那の海洋進出について警鐘を鳴らし

てきた平松先生にしてみれば、今回の「尖閣沖領海侵犯衝突事件」は忸怩たる思いなどというレベルを通り越して、「ふざけるな」と言いたくなるのではないかと思いますが、まずは率直な現状認識をお聞かせください。

平松 正直、私は「何回同じことを繰り返せばいいのかわからない」という思いをもっています。この問題に限らないのですが、日本人というのは、確かに何か起こると即座に反応する傾向があります。その反応の仕方自体はなかなか素晴らしいので、非常に細かいことまで調べて的確に反応するので、しかしながら、どういふわけかその問題が一度収まるとコロッと忘れてしまふ。ただし、何年後かにまた同じようなことが起こると、これはなんだと改めて再び反応する。尖閣の問題にしても、こういふ対処療法的態度がずっと続いてきているのです。

実のところ、この尖閣問題は一九七〇年から始まっています。つまり、今回のような問題はこれまで何回も起こっているわけです。にもかかわらず、何も解決しないままにここまで来たため、少しずつ日本側にとつて悪い状況になってきているのです。その流れからいって、今回の事件はかなり決定的なところまできているなという感じがします。とにかく、今までの動きを振り返って、

どうすべきかを考えてみれば、今後何をすべきかといった戦略が立てられるはずで。しかし、現在の対処療法的態度を続けている限り事態は悪化するだけです。

さて、この先中国はどう出てくるかという問題ですが、結論からいえば、将来的に中国はもちろん尖閣諸島を強奪するでしょう。しかし、今後しばらくは日本を揺さぶり続けるための一つの材料としてとっておくはずですが、したがって、今すぐに占領しに来ることはないだろうと私は思っています。

西村 要するに、時限爆弾を一つ日本の中に仕掛けておくということですね。

平松 今回はその時限爆弾に小さな火をつけようとした。今後もしも重要な手をやっているとありますが、やはり日本として重要なことは、戦略を持ってきちんと対処していくことです。そうでなければ、また同じことを繰り返して、そのうちに強奪されてしまうということになるだろうと思います。

自衛官の職務を妨げる日本政府

西村 佐藤さんは航空自衛隊南西航空団指令として、つ

長の島某という男でした。彼は活動家の陳毓祥というリーダーと一緒に船室に二人で寝泊まりしていたそうです。そこで尖閣沖まで来てみたところ、海上保安庁の船が十二隻で哨戒活動をしている。陳毓祥は軍艦だと思いい、「撃たれるから、これ以上近づくのをやめよう」と言ったそうです。しかし、メディアは空手形を切られては仕事にならない。何かニュースを出さなければならぬ。活動家は四十四人のメディア連中の圧力を受けて侵入します。彼らは「せいぜい海上保安庁は放水する程度だ。海上自衛隊は出てこない」とおられ、とにかく領海まで入ってスポンサーにかっこつけるために飛び降りて泳いだ格好をしようということになり五人が海に飛び込みました。その結果、リーダーの陳毓祥が水死してしまつた。そういう事件があつたのです。

さて、この事件を分析していくと、メディア自身が儲かるためにやっているまさに「自作自演」に他ならないわけです。その結果、一人の活動家が死んでしまつた。また、残りの活動家のうち二十五歳の男性が重体だったので、県立八重山病院にご丁寧にも海上保安庁のヘリコプターで運びこんでこれを助けました。その後、回復した。彼を花束とともに送り出したものだから、さあ怒り狂つたの

まり、諸外国風に言えば、日本空軍の將軍として、沖縄を含めた南西諸島の空の守りに当たられました。実際、尖閣諸島上空に戦闘機を飛ばしたこともありましたが、そのときの体験も踏まえて、今回の問題をどのようにお考えですか。

佐藤 私は国家公務員特別職Ⅱ自衛官という職でしたから、十四年前まで政府の一員でした。そこで思ったのは、政府というのは何もしないのだということです。にもかかわらず、国民は政府を信頼し、ちゃんとやってくれていて思っているのです。相互に奇妙な関係が成り立っているなど痛感するのです。私が関わつた尖閣事件も大変でした。平成八年の九月、中国船「保釣号」が尖閣諸島付近の海域に侵入してきました。そこで海上保安庁がまず出動して、自衛隊も対処にあたつたわけですが、驚くべきことに、実はこの領海侵入事件には向こうのメディアが加担しているのです。

「保釣号」というのは二千八百トンの貨客船で、定員は十八。これに乗組員が七人と活動家十八人が乗つてきたのです。それに加え四十四人の報道関係者が乗つていました。そのうち四十人が香港の報道関係者で日本人記者が一人乗つていたのです。日本電波ニュースの香港支局

は香港と台湾の国民党の連中です。第二派が来て今度は四人に上陸されてしまいました。

結局、海上保安庁では領海警備には限界があるんです。ただ、海上自衛隊にさえも海上警備規則などがあるため、実質十分な防衛はできません。海上警備規則が数年前の不審船の問題で色々注目されましたが、結果としてこれは警察官職務執行法に依拠しているため武器は満足に使えません。

一方、航空自衛隊に対しては任務として対領空侵犯措置というのがあつて、これを根拠に今はミサイルも搭載するようになりました。だから尖閣事件のとき私はファントム戦闘機の燃料タンクを一本余計に積んでミサイル二本と二〇mm機関砲弾全弾で対処させてもらうと宣言したんです。そうしたら、官邸から「武器は使うな」と言つて来たのです。その根拠を文章で示せと言つても誰も示しませんでしたけどね(笑)。

こういうところを見ると、この国は我が国の主権、領土を防衛しようとする気概が全くないということが分かります。自衛隊員たちが一生懸命働いているにもかかわらず、その連中の意気を削ぐことを平然とやるのが政府なのです。ですから、これをきっかけにして国民の日



平松茂雄(ひらまつ・しげお)
元防衛研究所研究室長
1936年静岡県生まれ。慶應義塾大学卒。同大学政治学研究科博士課程修了。専門は現代中国論。防衛庁防衛研究所研究室長を経て、杏林大学教授。著書に「中国は日本を併合する」「中国、核ミサイルの標的」ほか多数。

だけは覚めて欲しいと思います。政府はどうでもいいけれど、国民として防衛と安全保障は第一だと理解して欲しい。そこから国家安全保障というものを見直そうじゃないか、欠陥だらけの憲法を変えて出直そうじゃないかという意見に繋がれば、私は中国にとって今回の事件はやぶ蛇だったのではないかと思っています。

超法規の機関・自衛隊

西村 さて、荒谷さんは陸上自衛隊に所属され、戦後日本では最初の特殊部隊である「特殊作戦群」の初代隊長を務められました。わが国で最精鋭と言われる空挺団に、さらに最強の特殊部隊を設置したのだと思いますが、その経緯から考えて、今回の尖閣沖の特殊な事例に対しどのように自衛隊は対処していくべきか、まずその辺からお話を伺いしたいと思います。

荒谷 海空自衛隊とちがって、陸上自衛隊はそもそも領域警備任務を有していません。だから今回のような事案というのは、陸上自衛隊には全く任務対象外ということになります。しかし、一般国民は、たとえ任務規定がなくても、現場の自衛官は当然何らかの対応は準備してい

るだろうと思われるかもしれませんが。

ただ現実には相当厳しいものがあります。つまり国が付与した権限以外のことを公式に検討・準備するということに対しては、政府はもとより、防衛省・自衛隊もかなり否定的であるといっていよいよでしょう。

佐藤 何故、今日、自衛隊がサラリーマン化したといわれるようになったのかというと、その根源は「三矢研究」にあるのです。今思えば、一生懸命有事の時に国を守るためにはどうするかという問題に取り組んでいたのに、ご承知の通り、某新聞社の記者が演習秘文書のある担当官の机から盗んでいって、岡田春夫という社会党議員に渡しました。すると、国会で大騒ぎとなり、自衛隊にそういうことやらせちゃいかんというシビリアンコントロール論が浮上したのです。結局、あの時点から自衛隊の制服組の士気は下がってきたように思います。窃盗事件の被害者になった担当官が処罰され、盗んだ記者が出世した。一生懸命、祖国防衛のために生命を捨てていいと思ひ頑張ってきた自衛官達が、あの一件で馬鹿馬鹿しいと感じ始めたのです。

今度の海上保安庁の皆さんも一緒だと思います。中国人に殺されそうになってまで日本の領海を守ったにもか

かわらず、その犯人をむざむざと中国に引き渡す。そんな政府に忠誠を誓えないのは当然です。

西村 要するに、日本という国は超法規でなければ国防を遂行できないのですね。つまり憲法九条ということから考えてみれば、もうすでに自衛隊の兵力そのものが超法規ですし、自衛隊法で縛られているなかで結局何かやるべきというのは超法規で決断せざるを得ない。そういう現実には日本人は気がつかないといけないのですが、それを覆い隠しているものがあるから、結局一般の日本人はそんな重大な現実には気がつかないのだと思います。そ

ういう状況というのは、非常に精神的にも不健全になると思います。

荒谷 超法規ということに関して言いますと、栗栖弘臣元統幕議長は「現行の自衛隊法には穴があり、奇襲侵略を受けた場合、首相の防衛出動命令が出るまで動けない。第一線部隊指揮官が超法規的行動に出ることはありえる」と発言し、法規を超えて国家国民を守ってはいけないとして処罰されました。一方で今回の事案や長野オリピックの聖火リレーのときのように、「中国人には手を出すな。それに反発した日本人はしょっぱい」という法規を超えた命令や行為がまかりとおる。これらも要するに同じ超法規ですが、方向が一八〇度違っていて、相手側を助けて日本国民を取り締まる超法規は正当なものです。つまり、日本政府は何もやっていないのではなくて、一生懸命反対のことをやっているのではないかという気さえするので。

佐藤 平松先生が仰るとおり、日本政府の上の方には敵方にものごく協力するような連中が存在するのです。尖閣の例でも、私の現役時にこんなことがありました。尖閣諸島に侵入してくる中国人がいるということで、海上保安庁が警備に出ると、「侵入してくる連中に手を出

すな」という命令が上からきたのです。驚くべきことに、第十一管区海上保安本部長はそういう命令を受けているのです。そしてさらに私には武器を使うなど指示もきていました。

西村 信じられません。何故そういうふうになってしまったのかというのは、普通の人が一番疑問に思う部分です。佐藤 私のときはよく分かりました。それはトップの方が中国に弱みを握られていたからです。要するに、その弱みを公開されれば終わりじゃないですか。結局、政治家の個人的失態が国益を左右するということでもない裏事情があったのです。

西村 あの時の総理大臣は支那人女性スパイとの関係もささやかれていました。

佐藤 そうでしょう。結局、彼が向こうの情報員と「ねんごろ」だったわけですから。この件は国会議事録にも残っていますよね。恥ずかしいことですが。

離島防衛の重要性― 陸自配備を熱望する地元民

西村 さて、今後の日本防衛のためには、何といつても

隊は元々沖縄に配置することを念頭に置いた部隊なのです。ところが沖縄の政治的環境が理由で、そこに配置できないと判断して、やむをえず九州に置いたわけです。しかし仮に今、その部隊を離島に配備したいということから、一個連隊をそのまま輸送して離島上陸できる能力も保持するような計画を作成すると、恐らく国会では「その能力を使ってそのまま中国や朝鮮に陸上戦力を運搬できる能力になるのではないか」という議論が起これるでしょう。つまり、いわゆる憲法九条二項に反する能力だという、つまらない議論です。本来、意志の問題であるはずの論点を能力に置き換える、このつまらない議論が、我が国の離島防衛能力整備を著しく制限しているのです。

従って、最近の防衛議論は、戦闘部隊ではなく、せいぜい北海道にあった情報部隊の一部を与那国に配置する程度のレベルでしかありません。

西村 おかしな話です。何がかわればそれは可能になりますか。

佐藤 それは憲法しかないでしょう。

荒谷 おっしゃるとおりで、結局は憲法の問題に行き着きますね。ただ憲法の議論でいつも感じるのは、具体的

離島の防衛という問題が欠かせません。今やっている防衛強化の見直しのなかでは、実際の程度までやられているのですか？

荒谷 海空戦力の場合もそうですが、例えば陸上戦力の場合は離島へ戦力を投入できる能力を保持するということは政治的に大変ハードルが高いとみなされています。これはすなわち、同じ能力で海外に戦力を展開できる能力だという見方を従来からされているからです。

平松 なぜもつと堂々と議論されないのでしょうか。国内でそういうことを明らかにできない理由があるのですか？

荒谷 はい。というのは、例えば二〇〇二年に島嶼防衛を主任務とする陸上自衛隊西部方面普通科連隊が創設され、長崎県の佐世保に駐屯しています。しかし、この部



な事象に基づかない議論を繰り返しても、国民の理解は得られないということです。そういう意味では、今回の事例を解きほぐしていった、なにゆえ憲法を変えなければいけないかということをもう少し丁寧に国民に知らしめる必要があるのだと思います。この問題は、戦略立案にも関係していて、そこが対中戦略を立てていく上でもいつもネックになるのです。

当然のことですが、いずれの戦略をとっても、国家の戦略には必ず無ければいけない要素があります。その中の不可欠のものとして「軍事」があります。ですから仮に中国と仲良くしたいとしても、軍事という要素を無視したままでは実効性ある対中戦略は出てこないでしょう。そのためには、日本の軍事力をどう構成するかというハードの部分と、どう運用していくかというソフトの部分の規定しておく必要があります。ところが日本の戦略は経済に偏りすぎている。経済だけの戦略的互恵関係では、離島さえ守れないということが今回の事案で明らかになったといえるでしょう。

平松 だけど考えてみれば当たり前のことですよね。そういう部隊こそ本来対馬や南西諸島に置かなければいけないのですが、結局政府はこれまでまったく動こうとは

しませんでした。私は二、三年前、自身の目で確かめておきたいと思い、与那国島に行きました。一晩かけて自治会長、町議会の人とか、防衛協会の会長とかそういった地元の人達と一杯飲んだのですが、彼らの意見は共通していて、「とにかくなんでもいから、心強い自衛隊が十人でいいから来て欲しい」ということなのです

実はそのとき、島をぐるっと一周見物したのですが、やたらと交番が目についたのです。何も無いところだから余計に目立っていました。私が大きな声で「交番だ」と言ったら、地元の方が次のように話しました。「この島には交番が二つあります。そこに二人のお巡りさんがいますが、持っている武器は二丁の拳銃とそれぞれが持っている弾が十発ずつ、五発が充填されていて五発は予備です」と。つまり、二丁の拳銃と二十発の銃弾がこの町、この島の全ての武器だと言うのです。あまりの衝撃に「えーっ」と言ったのを思い出します。

だからこそ私たちは十人でいいから自衛隊の人達が欲しい。戦える部隊に来て欲しいとおっしゃっていました。私は「帰ったら関係者に是非伝えますよ」と言って、島を発ちました。そして、帰ったとき実際そうした島の現状を伝えたいし、出来る限りそういう部隊を配置すること

憂国忌

三島由紀夫氏 第40回追悼会



プログラム

●乃木神社宮司による

「鎮魂祭」(祭主/松本徹)

●シンポジウム

「あれから40年、日本はどこまで墮落するのか」

井尻千男/遠藤浩一/橋合秀昭/西尾幹二

※どなたでもご自由に参加できます。

日時●11月25日(木)

午後5時開演

[4時開場]

場所●九段会館大ホール

地下鉄九段下駅
(4番出口)から徒歩1分

会場分担金●お一人1,000円

詳細は「憂国忌実行委員会」<http://mishima.xii.jp/>

全国書店にて発売

好評発売中!

三島由紀夫研究会編

『「憂国忌」の四十年』

三島由紀夫氏追悼の記録と証言

●308ページ ●グラビア多数 ●定価1,890円(税込み)

並木書房